

SMGLレポート2811

有事のルール「IOT×生産性による全体最適の本質」[迫りくる法改正/時代変化の荒波-33]

●ICTを介して個の量化と記号化、特定化(以下、「囚人番号化」と表記)が同時進行する社会—これが「先進的で合理的な社会秩序を形成する」というスローガンに誘われ辿り着いた先で、私達を待ち受けている滝壺なのではないか—その流速は日々勢いを増し、それに逆らって棹を挿すのは難くなるばかり—拍車を掛けているのは誰なのか?—情報の一元管理が、**囚人番号化**に繋がるのは必至だとしても、一元化自体未達の状態で、どんな仕掛けが施されているのか?—そもそも囚人番号化には、膨大なデータの収集、分類、解析が欠かせない筈—だとすれば、その**提供者は誰なのか??**●もしかすると、それは、**私達自身**ではないのか—携帯・スマホの通信記録をはじめ、eラーニングやネット通販等のeコマース、ピタパ、パスモ、スイカ等の交通系、VISA、JCB等の決済系、ナナコやポンタ等のショッピング系、その他の各カード利用を通して、自らの思考パターンや日々の行動記録、嗜好等まで、無意識の内に外部に提供し、ビッグデータとして利活用させているのは、実は私達自身なのではないか—。地上では街角の監視カメラとNシステムが昼夜の別なく目を光らせ、頭上からはドローンの空撮、加えて身の周りは何処に移動しても地図アプリとGoogleEarthによる見えない檻に囲まれ、身動きも取れない—にも拘らず、誰もそれに気づいていない。密かにナンバーリングを付され、格子無き牢獄に捕らわれた「囚人そのもの」であるかも知れないというのに—

●グローバル化と瞬時の情報伝達が一気に進んだ「**瞬速・ボーダーレスの世界**」にあっては**マシンが示す全体最適な目的地(KGI)に向けて、各中間地点(KPI)を定めた行程表策定**が重要であり、それにはICTを最大限活用した「利便性の飛躍的向上や効率化…生産性のUP等」を図る必要がある—と云うのが当局の見解と見て、ほぼ間違いのないと思います。中でも、取分け使用頻度で目立っているのが「生産性」。例えば、2040年には、東京ですら対2013年比で85万人余も減るとされる人口問題。**人口減による経済規模の縮小は避けられず**、目ぼしい産業にも恵まれない**地方では**、「死亡者>出生者」による人口減だけでなく、**人口流出にも歯止めが掛からないという危機的状況下**にあり、新たな町おこしの材料=**新しい産業の芽**=を見つけるか、**生産性向上を旗印に掲げる**かしか手立てがないのです。

●生産性自体は昔からある議論の一つですが、機械設備(資本)がいかに効率的に生産量・付加価値に寄与したか、を計る**資本生産性**の公式では「生産量(付加価値額)÷機械設備額」=**有形固定資産回転率**=が使われるのに対し、投入した労働力の分量で産み出した成果物・額を計る労働生産性では、「生産量÷従業者数」=一人・時間当り生産量=**物的労働生産性**、と「付加価値額÷労働投入量」=一人・時間当たり付加価値額=**付加価値労働生産性**に夫々大別され、同じ名称でも異なる性格を有しています。(汎用性という点では、全産業に応用できる「付加価値」生産性の方が優れていると云えます)●機械も人材もより一層IT化を進め、効率化の促進とムダの排除、コスト低減を推進させようという、**企業ベースの生産性向上政策それ自体は誤りではありません**。が、問題は、都合よく引き合いに出される**OECDの生産性序列(日本はギリシャ以下)**です。国ベースの計算式では分母が就業者数となる為、**失業率の高い国ほど分母が小さく、生産性は逆に高くなってしまふ**からです。生産性UPと全体最適(国家経済)が近頃、セットで神々しく登場し出した背景には、在来型事業者**ゾンビ企業のレッテル**を貼り、多くの労働者共々市場から追い出し、構造改革を実現しようという意図が働いている筈です。もしそうだとすれば、金融政策大転換も、見方を変える必要があるかも知れません。

